



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第459号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第459号. 京大東アジアセンターニューズレター
2013, 459

ISSUE DATE:

2013-03-11

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/171492>

RIGHT:

目次

- 太陽光発電シンポジウムのお知らせ
- カンボジア：キリングフィールド追証—その1
- カンボジア短信：2013年 2月上旬
- バングラデシュ短信：2013年 2月上旬
- 【中国経済最新統計】

「太陽光発電シンポジウム」のお知らせ

昨年 7 月に、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が導入されて以来、日本でも飛躍的な勢いで、再生可能エネルギー利用が伸びつつあります。再生可能エネルギーは、日本にとって数少ない成長産業になるポテンシャルを秘めています。他方、中国製の安価なパネルの輸入も増加するなど、可能性が現実に移嫁できるかどうかは予断を許しません。

本シンポジウムでは、国の価格等算定委員会委員長の植田和弘京都大学教授を基調講演者に迎えるほか、中国の太陽光発電産業の実情に詳しい丸川知雄東京大学教授(京都会場)、経済産業省資源エネルギー庁担当者(東京会場)による特別講演、さらに、太陽光発電産業を担う企業の方々をお招きしてのパネルディスカッションで構成することにより、わが国の太陽光発電産業の将来像を多方面から探ることにしたいと思います。

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

協賛

太陽光発電協会

後援

経済産業省資源エネルギー庁(予定)

京都大学東アジア経済研究センター協力会

太陽光発電シンポジウム

太陽光発電産業の将来を探る

■京都会場 2013 年 3 月 23 日(土) 13 時 30 分
京都大学法経第五教室

〔 なお、東京会場 2013 年 7 月 20 日(土) 13 時 30 分
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)にて開催予定 〕

挨拶 京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター長 教授 塩地 洋

13:40-14:20

基調講演：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

14:20-14:50

特別講演：東京大学 社会科学研究所 教授 丸川知雄
「中国太陽光産業の急成長と危機」

講演

15:05-15:20

京セラ株式会社 ソーラーエネルギー事業本部 主管技師 本多潤一
「スマート社会が変える太陽光発電の普及」

15:20-15:35

日新電機株式会社 新エネルギー・環境事業本部 エンジニアリング部長 井筒達也
「太陽光発電所におけるPCS・連系設備への要求と対応」

15:35-15:50

オムロン株式会社 環境事業推進部 清水孝信
「太陽光発電設備における遠隔監視の必要性について」

パネルディスカッション

15:50-16:30

植田和弘教授と各社講演者とのディスカッション

16:30-16:35

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会

会場：みずほホール（法経東館地下1階）

司 会 京都大学経済学研究科 特任教授/東アジア経済研究センター協力会 理事 宇野 輝

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹

閉会挨拶 現在未定

- 参加希望者は諸富（morotomi@econ.kyoto-u.ac.jp）までご連絡ください。
なお懇親会は参加者 2000 円を頂きます（但しセンター協力会会員は無料です）。

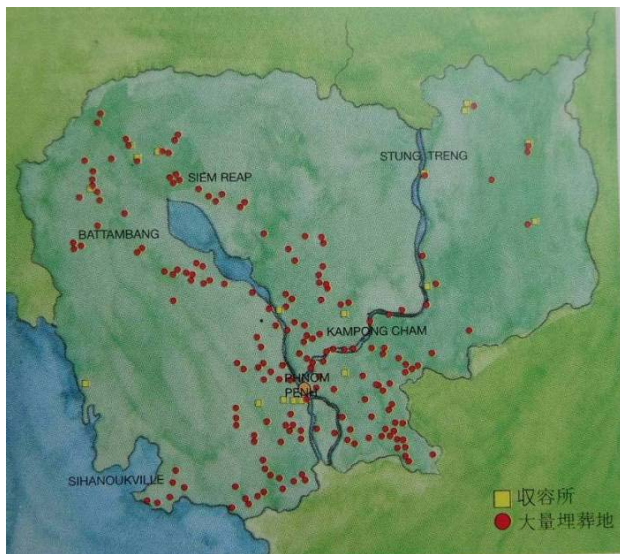
カンボジア：キリングフィールド追証－その1

4. MAR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

2/22～28、私はポル・ポト大虐殺の現場を検証するために、カンボジアの各地を訪ねた。それは現代カンボジアを理解するためには不可欠の行為であり、人類史最大の汚点とも言われるこの蛮行を追証し、再びわれわれがこれを繰り返すことのないように、すでにカンボジアの地でも風化しようとしているキリングフィールドを記憶に残しておくことが、長期間にわたってポル・ポト政権擁護の姿勢を続けたわれわれ日本人の罪滅ぼしであると、考えたからである。

下図の赤丸の場所は、キリングフィールドの位置を示したものである。それはカンボジア全土にわたっており、現在、300か所以上が数えられており、そこで100～200万人のカンボジア人が撲殺されたり、餓死したと伝えられている。私は今回、そのうちの数か所を訪ねてみた。以下にその報告を記す。



1. タノ村の供養塔(スヴァイリエン州バベット)

ベトナムとの国境沿いにあるスヴァイリエン州には、キリングフィールドが集中しており、この地では外国人記者もたくさん殺されたという。日系企業を含む外資が多く進出しているマンハッタン経済特別区やタイセン経済特別区のあるバベットから、車で15分ほど走ったタノ村にも、キリングフィールドがある。

村はずれに、塀で囲まれた約50m 四方の場所があり、中に入ると中央には村人たちの手で建てられたという供養塔があった。供養塔の中には、撲殺された村人たちの骨や衣類、履物などがぎっしりと収められていた。供養塔の前には、このキリングフィールドに関する説明や寄付者の氏名などを書き込んだ石碑が建てられていた。その石碑には、スヴァイリエン州全体の死者数は94,543人、タノ村の死者数は578人、その他教師や医者・僧侶の死者数、破壊された学校・寺などの数、壊された2輪車の数などが、詳しく書き込まれていた。ちょうどそこに居合わせた老女の話では、実際のキリングフィールドは、その地から南へ2kmほどの場所にあり、3m×4.5mの広さで、深さは2mほど、そこから掘り出されたものを、この供養塔に収めているという。その老女はもとのタノ村の住民であり、ポル・ポト時代には強制移住させられていたと話す。殺害を実行した加害者たちは、逃亡して行方がわからないという。この地でも、いまだにときおり幽霊が出るので、年2回、1/07と5/20に村人たちの手で供養が行われている。なお、バベットには経済特別区やカジノがあり、外国人の居住者も多いが、彼らがこの地を訪れることはほとんどないという。



2. トゥール・スレン監獄：S21 (プノンペン)

プノンペン市内にあるこの場所は、ポル・ポト時代の蛮行を象徴するものとして、現在、広く公開されている。観光ガイドブックにも必ず記載されているので、多くの外国人観光客が訪れており、この場所の存在については、わざわざ私が紹介するまでもないと思う。ただし最近では、この場所を撤去しようという動きもあるようで、建物内の陳列物などの保存状態はあまりよくない。ことに2階の写真や展示物などは、日焼けして読めないものもある。

ポル・ポト時代、元高校の校舎であった4棟の建物には約2万人が収容され、凄惨な拷問の後、虐殺された。生き残った人はわずかに7人とされており、その中の一人のチュム・メイ氏が売店で自著を販売している。当時、この監獄に囚われたのは、農民・技術者・僧侶・教師・学生などであり、その多くはポル・ポト派の高級幹部であったり支持者であったが、ポル・ポトに疑惑の目を向けられ惨殺されたという。この監獄は党内粛清用であり、最終的には看守も惨殺の対象になった。建物内には番号札付きの彼らの顔写真がズラリと並んでいる。



3. チュンエク大量虐殺センター（プノンペン）

プノンペンの南西約12kmの場所にチュンエク大量虐殺センターがある。この地は観光ガイドブックに代表的なキリングフィールドとして紹介されており、いつも多くの観光客が訪れている。ただし数年前まで、カンボジアの教科書にこの場所のことが書き込まれていたが、最近では消去されており、この場所も閉鎖される運命かもしれないと取り沙汰されているという。

ポル・ポト時代、トゥール・スレン監獄に収容されていた人たちが、ここに運ばれ虐殺され、遺体はこの村の129か所に埋められた。この大量虐殺センターでは、その穴を数か所見ることができる。その穴の周辺では、いまだに殺された人たちの衣類などが出てくるようで、それらが無造作に積み上げられている。当時、この地が大量虐殺の地として選ばれたのは、ここに中国人墓地があり、そこで虐殺すれば証拠が隠滅できるとか、近くのガラス製品製造工場まで電気が来ており、夜間でも殺害対象者の顔や記録を識別できるという理由があったとされている。

この大量虐殺センターの中央には、立派な供養塔が建てられており、その中にはこの場所から掘り出された8985柱の遺骨が安置されている。またここには博物館も併設されており、ヘッドフォンプレーヤーでの各国語の解説もあるので、キリングフィールドの存在を疑っている人には、ぜひ時間をかけて回ってもらいたい場所である。



4. キリング・ケイプ（バタンバン州）

バタンバンはプノンペンから北西へ約300kmの地点にあり、ポル・ポト軍が最後まで抵抗した地域である。バタンバンには平地の中にポツンと山があり、麓から700段あまりの石段を登っていくと、頂上にはワット・プノン・サンポーと呼ばれる古い寺がある。この山は石灰岩でできており、頂上付近に洞窟が3か所あり、その洞窟の一つには古くから、寝釈迦が祀られており、信仰深い仏教徒の巡礼地となっていた。今は、この山の裏手に舗装された道ができており、観光用のオートバイの後ろに乗って、麓から約5分で山頂に着くことができる。

ポル・ポト時代には、地元の住民などが数珠繋ぎにされ、この石段を強制連行され、山頂の寺に一時収容された後、撲殺、洞穴の上部から投げ落とされた。またポル・ポト派は寝釈迦の前に、数百の遺体を積み上げ、仏教が無力であることを示そうとした。その後、それらの遺体が温度の低い洞窟の中で屍蟻化したため、まさにそこにはこの世のものとは思えない死霊の世界が出現していたという。現在、寝釈迦の前は綺麗に片付けられ、寝釈迦の足下に供養塔が造られ白骨が収められている。今、この地はキリング・ケイプと呼ばれている。



5. 日・カ友好農業センター、日・カ友好医療センター（バタンバン州）



バタンバン州モンコルプレイに、日本政府が農業支援をしていた日本・カンボジア友好農業センターがある。ここで数人の日本人と共に、農業技術の研究を行っていた30人ほどのカンボジア人たちは、ポル・ポト時代に殺されたり、強制移住させられたという。現場には当時の建物がそのままの形で遺されており、そこには弾痕の跡も残っている。残念ながら現在、日本とこの農業センターとはまったく縁が切れてしまっている。

また農業センターから車で20分ほど走ったところに、日本・カンボジア友好医療センターがある。ここで日本人医療要員と共に、総勢28人のカンボジア人の医師や看護婦が働いていたが、ポル・ポト時代を生き延びることができたのは、看護婦と助産婦各1人、そして雑役夫2人の4人のみだったという。現在、この医療センターは、若干の日本からの援助が届いているようで、新しく建て直されており、この地域の医療の中心となっている。



6. ワット・トメイ寺院（シェムリアップ州）



観光客の姿は見かけなかった。

世界遺産として有名なアンコールワット遺跡の一隅に、ワット・トメイ寺院がある。ポル・ポト時代にはここでは数千人が惨殺されたと伝えられており、供養塔が建てられている。中には白骨が無造作に積み重ねられていた。境内には、ポル・ポト時代に刑務所として使用したと言われるクリーム色の校舎風の建物がある。その他、境内には「ダルマスクール」と称し、日本の臨済宗妙心寺派の寺院の寄付による小さな学校があった。この寺院には、観光客が少なく、ことに中国人



7. バコン・ロレイ遺跡（シェムリアップ州）

シェムリアップから国道6号線を南東に約13km行った場所に、6号線を挟んでバコンとロレイ遺跡があり、アンコールワット遺跡群の一部を構成している。

ポル・ポト時代には、バコン周辺の村民数千人が、2kmほど離れたロレイに強制連行され惨殺された。現在、ロレイ遺跡にある倉庫のような建物は、その当時、連行された人たちを一時的に収容していたものである。今は、僧侶が起居する僧院として利用されており、今年で86歳になるという老僧が、「当時の惨殺場所には、現在、ゴルフ場ができています」と教えてくれたので、その場所に行ってみると、その言葉通り韓国系の立派な「シェムリアップ・レイク・ゴルフクラブ」が作られていた。周辺の住民の話によれば、ゴルフ場の造成中に多くの人骨が出てきたという。現在、この場所に供養塔などは建てられていないため、ゴルフを楽しむ人たちは、何も知らずに白骨の上でプレイを行っているようである。



8. 関連情報

①シアヌーク国王の銅像建立

北京で亡くなったシアヌーク国王の国葬は、2/04にプノンペンで行われた。米中ソの大国に翻弄されながら、最終的に中国との関係を強めたシアヌーク国王の評価は、他国からはあまり高く評価されていない。しかし国民は、独立を成し遂げたシアヌーク国王の手腕と、その治世下の1960年代の安寧の生活を振り返って、シアヌーク国王を深く慕っている。《 銅像建設予定地 》

フン・セン首相はその国民感情をおもんばかって、シアヌーク国王の銅像を独立記念塔の前に建立することを決定した。現在、その基礎が掘り始められたところである。2013年中には完成予定だという。



②毛沢東通り

プノンペン市内に毛沢東の名前を冠した道路が現存する。私は、首都のメイン道路に、他国の元トップの名前を付けているような国を、カンボジア以外にあまり聞いたことがない。ポル・ポト政権の誕生と存続は、まさに中国なしでは有り得なかったのだから、それも当然なのかもしれないが、この道路の存在は、カンボジアへの中国の影響力が、現在も強く及んでいる証拠だと考えられる。なお、プノンペン市内の外れではあるが、「金日成通り」も現存している。



の中国の影響力が、現在も強く及んでいる証拠だと考えられる。なお、プノンペン市内の外れではあるが、「金日成通り」も現存している。

③コンボンチュナン飛行場跡

プノンペンから国道5号線を北西へ、車で3時間ほど走ったところにコンボンチュナンという村がある。ここに2850mの滑走路を2本備えた立派な飛行場がある。この飛行場はポル・ポト政権時代の1978年6月に着工され、10月に完成されたものであり、中国空軍の設計監督のもとで、強制労働収容所に入れられていた労働者たちの手で作られたという。この空港は、「ベトナム軍がこれを察知し、中国軍がこの空港を利用して、東南アジア全域の制空権を奪い、カンボジア進駐を開始するのが現実化するのを恐れ、12月にカンボジア侵攻に踏み切った」と言われている因縁つきのものである。ちなみにこの建設に携わった労働者は、完成後、そのほとんどが殺され、わずかに数人生き残っただけである。



現在この飛行場は、未使用でカンボジア空軍の管理下にある。将来、カンボジアの経済発展とともに、現在のプノンペン空港が手狭になってくることが予測されており、この飛行場を国際空港として利用しようという計画もあるようである。飛行場への入り口には簡単なゲートがあり、軍人らしき若者が侵入者を監視していたが、交渉の結果、「車を降りず、管制塔などの主要な建物を撮影しない」という条件で、中に入るのを許可してくれた。滑走路周辺は雑草なども

取り払われ、きちんと整備されており、今すぐにでも利用できるように思われた。この滑走路は5mほどの厚さがあり、頑丈に作られているという。ただし管制塔は古ぼけた建物であった。大きな格納庫や武器庫もあるということだったが、そこには立ち入れなかった。

④踊るおばさんたち

バタンバン市内の川端にある公園で、夕方、私は中国各地の公園でよく見かける風景に出くわした。そこではラジカセなどを中心に、十数人のおばさんたちが集まって踊りや健康体操をしており、そんなグループを公園のあちこちで見ることができた。少々太めのおばさんが多く、おじさんはほとんどいなかった。こんなところまで、中国が文化進出を果たしているのかと驚きつつ写真を撮ろうとしたが、暗くてうまく撮れなかった。翌朝7時ごろに同じ場所に出かけて、早朝体操の様子を撮ろうとしたが、なぜか朝にはおばさんたちの姿はまったくなかった。8時ごろまで、そこで粘っていたが、野良犬がうろうろするだけで、ついにおばさんたちは現れなかった。

⑤銀聯カード

カンボジアは、過去の中国との関連や現在の中国企業などの進出ラッシュから、中国の属領と化してしまうのではないかと憶測されている。しかし首都プノンペン市内や一大観光地シェムリアップの ATM では、中国の銀聯カードは使用できず、中国企業や中国人観光客が多い割にはミャンマーよりも不便である。プノンペンでは一流ホテルでも、自室内でのメールはできず、IT 環境は未整備であった(ただしシェムリアップでは可)。それでも、考えてみればミャンマーでも民宿風のホテルで簡単にネットが繋がるようになったのは、わずか数か月前からである。このカンボジアでも IT 環境が整い、銀聯カードが幅を利かすようになるまでに、そんなに時間はかからないだろう。

以上

カンボジア短信：2013年 2月上旬

06. MAR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 続報 マンハッタン SEZ の大型スト ・ 附:現場検証済み情報

《 前回の短信での速報: 再録》

2/14、カンボジア東部スヴァイリエン州、ベトナム国境沿いのマンハッタン経済特区で**2万人規模**のスト。マンハッタン経済特区で、賃上げや待遇改善を求めて、労働者約2万人がストライキ。同特区では、日系企業13社が進出しているという。今のところ、日系企業にはストは起きていない模様だが、余波が及ぶのを警戒し、一時的に操業を停止している。

①2/13、マンハッタン経済特区の工場で大規模ストライキ発生

バベット市内のマンハッタン経済特別区の Kaoway Sports 社において3人の労働者が発砲された事件から、やがて約1年が経過するが、この事件はいまだに解決していない。2/12、マンハッタン特別経済区では、およそ5000人の労働者がストライキに入った。Long Bright 社と Chart 社、それから bicycle factories Smart Tech 社と Best Way 社の4社から集まった労働者たちは低賃金などの改善を求めたストライキを行なった。

コミュニティ法教育センターの労働プログラム代表 Moeun Tola 氏は、2/11、「労働者や工場主たちと話し合いを行うため労働組合や人権団体が、経済区内に入るのは簡単ではありません。縫製工場の労働者が撃たれて以来、事態になんの進展もありません。労働組合が介入できないので、労働者たちの立場や処遇をただ心配するばかりです」と話した。国際労働連帯センターの地域部長である Dave Welsh 氏は、「国の最低賃金と定期的な昇格などを定める枠組みが必要です。賃上げを扱うためには、何か体系立てられたものが必要ですと、私は政府に言っています」と話している。

Long Bright 社に勤める600人以上の労働者たちは、火曜日からストライキ状態に入っており、政府の職員の介入を求めるため県庁舎までのデモ行進を行なった。「県庁の職員とのミーティングでは、まだ解決策は出ていません。しかし職員は問題に取り組むためのグループを工場に派遣してくれるようです」と Sina 氏は話す。スヴァイリエン州の労働局に勤める Va Sarorn さんは、「経済特別区内にある工場で働く労働者たちは、問題が解決されるまで、ひとまずストライキをやめることになった」と話している。なおマンハッタン経済特別区の管理者 Pino 氏は、「2/18(月)から通常通りの業務が再開されている」と話している。



②2/22、マンハッタン経済特区のストライキ：現場検証情報

2/22午後、私はマンハッタン経済特別区(SEZ)内に入った。SEZ 内には、ストライキなど騒然とした雰囲気はまっ

たくなかった。管理棟に行き、管理者からストライキの状況の説明を受けたが、彼からも緊迫した感じをまったく受けなかった。彼は、「たしかにストライキ騒動は起きたが、今は落ち着いている。またストライキ参加者は4社で合計5000人である。この SEZ に入居している日本企業は1社であり、そこではなにも起きていない。ただし余波を恐れて、数日間、工場を閉鎖していたようだ。2/26に、プノンペンで政府・GMAC・労働組合との3者交渉が行われ、そこで賃金アップや待遇改善が話し合われることになっている。ただし3者の間で話し合われているのは、最低賃金のアップではなく、最低賃金＋時間外割り増し賃金＋諸手当などの合計金額の決定であり、月額120～130US\$ がメヤスとされている」と話してくれた。



SEZ 内の労働者たちは、「賃金アップや待遇改善が行われなければ、再度、大規模なストライキを行う」と話しているという。たしかに、SEZ 内のあちこちには、先日のストライキの際に使用されたというバリケード用の移動柵が残されており、再びストライキが起きたら、ただちに工場が封鎖できるようになっていた。

なお、SEZ の管理者は、「**現在、この SEZ でも労働者不足となりつつある。したがって今年中に SEZ に隣接した場所に、8000人分の宿舎を建設する予定である**」と話してくれた。

私は、カンボジア国内で、2/26夕方のテレビニュースを何時間も見続けた。また27の新聞記事をくまなく見てみた。しかし3者会談のニュースや記事を目にすることはできなかった。またその後、数日間を経ても、「マンハッタン SEZ で再度、大きなストライキが起きた」というニュースは入ってこなかった。

2. 2/15、Yung Wah Industrial garment factory 社にてストライキ発生

カンダル州 Takhmao 市にある Yung Wah Industrial 縫製工場施設の労働者たち約 7,000 人が、道路 21B を 2 日間に渡って閉鎖していたが、政府職員が未払い賃金の支払いを約束したことを受け、道路を解放した。しかしいまだ労働者たちは工場周辺でデモ活動を行なっている。

カンボジア・アパレル労働者民主組合連盟の Um Visal 氏は、「争議の解決を担っている州委員会は、工場の設備を売り渡し、そのお金を労働者の賃金にまわすことを決定したが、工場の設備のうちおよそ半分はなくなっています。労働者たちが働く前に、工場主たちがそれらを売ってシンガポールへ逃げたためです」と話す。労働者たちは、GAP への供給元であったその工場を取り囲んで、未だ支払われていない 2 ヶ月前の給料の支払いを要求している。しかし工場はすでに閉鎖されている。これは 12 月下旬にプノンペンの Kingsland 縫製工場で起こったのと似たような状況であることが、労働者の話から分かった。

労働者代表でこの工場で8年以上働いている Sok Phalla さんは、「会社のオーナーも経営者も、12 月中に海外へ逃げてしまっています。しかし労働者には何の話もありませんでした。私たちは 2 ヶ月分の給料を支払ってもらっていません。また、本当に工場が閉鎖されたのだとしたら、退職金など支払いはもっとあるはずですが、もうお金がなくて食べ物も買えません」と話す。また Yung Wah Industrial 社の管理部長 Seoun Hout 氏は、彼自身も給料を受け取っていないと言い、「オーナーは現在シンガポールにいますが、会社の弁護士に全てをお話しています。労働者たちはその弁護士からの話しを待っている最中である」と付け加えた。

労働者代表の Sok Phalla 氏は、「未払い賃金の支払いと引き換えに労働者側は道路封鎖をやめた」と話し、「労働者たちには家族を守り、家賃や交通費を支払うためのお金が必要であったからだ。しかし労働者側はいまだ満足しておらず、他の手当をめぐるためまた今日にでもデモ活動を行う予定でいるようだ」と話した。

3. 2/1、工場での労働者の失神が後を絶たず

カンボジアにある2つの縫製工場において労働者が失神するという事態が1月末に発生したが、これらの工場はどちらも、労働者の人権や労働環境に関して高い評価を受けている縫製工場であった。アディダスを含む海外ブランド衣料を製造しているカンダル州の QMI 工場では、140 人以上の労働者が1/30～31にかけて失神を起こした。



労務省に勤める Pok Vanthat 氏は、「工場の建物は、最近塗り替えられたもので、塗料の発する臭いがとても強かった」と話している。労務省は工場の経営側に対して、「1か月に 2 回は換気装置を掃除するように」との命令を出した。一方、ナイキなどのスポーツウェアを製造しているコンポンスプー州の Sabrina 工場では、35 人の女性労働者が失神を起こした。工場の労働組合代表 Chhea Vinut 氏は、「栄養失調と換気の悪さ、集団心理などがこの失神の原因だと思われる」と話した。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長 Dave Welsh 氏は、「縫製産業のなかでは手本とされてきたこれら 2 つの工場で失神事件が起こったことの意味は重大である」と話した。短期雇用がはびこっている縫製ビジネスのなかで、QMI 工場の労働者たちのほとんどは長期雇用で契約されていた。また、Sabrina 工場は独立した労働組合が確立さ

れている数少ない工場のうちのひとつであった。

4. 2/5、工場がストライキ参加者の再受け入れを開始

Winson International 縫製工場は、ストライキに参加していた労働者を解雇するという決定を取り消し、868 人の労働者が仕事に復帰することを認めた。

「これは先月下旬に行われた交渉に従ったものだった。労務省や社会問題相による仲裁により、去年解雇していた 5 人の組合メンバーの復職を認めており、これは労働者が要求していた項目のうちのひとつである」と自由労働組合の Ry Sithinet 氏は話し、「解雇した組合メンバーを復職させる、というのはとても珍しいことです。しかし会社はストライキを終わらせるためにこれを認めたにすぎません」と付け加えた。また、自由労働組合の代表 Chea Mony 氏が、組合メンバーの復職を求めてロビー活動を行っていたことを明かした。

労働者である Horl Ra さんは、「ストライキに参加して 1 日ごとに 50% 賃金を下げられてしまったが、他の手当に関してはかつての額が維持されるようだ」と話し、「しかし工場における規則は、ストライキを起こす以前のものよりも厳しくなってしまった。もし会社がこういった厳しい態度を続けるのであれば、ストライキはまた起こるだろう」とも話している。Winson International 社の総務部長 Kang Vannet 氏からはまだコメントがない。

5. 2/7、複数のストライキ参加者が警官により怪我

妊婦を含む 7 人の労働者が、2/7、カンダル州の工場で起こったストライキの最中、警察との揉み合いの中で怪我をしたとして、工場側を訴えた。しかし工場側はこの訴えを否定している。

Sa'ang 地区の E Garment 工場に勤めるおよそ 200 人の労働者は、2007 年に解雇されたカンボジア・アパレル労働者民主組合連盟のメンバー 41 人の復職を求めてストライキを行なった。「会社は、私たちが工場内に組合の事業所をつくらうとしたところ彼らを解雇しました」と労働者代表の Chan Pov さんは話した。

工場側の So Sam Ang 氏は、ストライキ参加者によって燃やされたタイヤの火を消そうとする際に自分の顔にやけどを負った」と話した。「この発言は労働者たちをさらに怒らせることになり、結局は妊婦を巻き込んだ警察との衝突を起こしてしまった」と Pov さんは話している。Sa'ang 地区の警察所長 Seng Socheat 氏は、警察官がこの衝突で労働者に暴力をふるったという証言を否定している。

6. 2/5、シハムニ国王が四人に恩赦を発表

告別式からわずか数分後、ノロドム・シハムニ国王による貴重な公共演説が行われて、四人たちへの恩赦が行われた。たった数分間のスピーチであったが、そのなかでシハムニ国王は 400 人以上の囚人達を管理するフンセン首相にも感謝の意を述べた。「いま、あなたたちは自由を手に入れました。家に帰って、家族や親戚、友人たちを会いなさい。尊厳を持ち、気を引き締めて心身を鍛え、良い市民になりなさい」国王は集まった囚人達にそう話した。囚人達はこのスピーチを聞く少し前から赦免されており、フンセン首相をイメージした T シャツをプレゼントとして、国王から直々に手渡されていた。



「カンボジア政府のリーダーであるフンセン首相には、深く感謝を述べたいと思います。彼はあなたたちを自由にするために手を差し伸べてくれました」と国王は述べた。シハムニ国王はまた、彼の父の名を出して「国を守ってくれていた」と話した。「あなたたちと王妃、そして私と政府、市民たち。全員が両手をかかげ、天国へ昇った王の称賛すべき行動に対し、敬意を示し祈りましょう。どうか、カンボジアを見守っていてください」と付け加えた。

刑期の 3 分の 2 ほどを終え、病気や年齢、善行などを理由に解放された囚人の多くは、自分たちの運命の変化に戸惑い言葉もなかった。「国王の式典に参加できるなんて、思ってもみなかった幸運です。自由になってこれから家族に会えると思うととてもわくわくします」と 62 歳の Ek Choung さんは話した。

7. 2012年のカンボジアの経済成長率=7.3%増

2/20、カンボジアのフン・セン首相は、同国の2012年度の経済成長率が前年比7.3%増になったと発表。農業のほか、観光・衣料品生産が好調に推移したことが高い伸びとなった要因だという。

8. 最近の外資の進出状況など

- 2/19、ミネベアは、5月からカンボジアで、スマートフォンやタブレット型端末向けの LED バックライトの一貫生産を始めることを明らかにした。ミネベアのカンボジア工場は、現在2500人であるが、将来は8000人規模まで増員していく計画。
- 2/22、丸三金属(本社愛知県安城市、自動車・建築用部品製造)は、プノンペン経済特別区に工場を建設すると

- ・2/28、三菱東京 UFJ 銀行は、カンボジアの大手民間商業銀行カナディア銀行と業務提携したと発表。三菱東京 UFJ 銀行は、日系企業などによるカンボジアと多国間の送金・貿易をサポートするほか、同国への企業進出コンサルタント業務も手がける予定。
- ・3/01、デンソーは、プノンペン経済特別区に100%子会社を通じ、40万 US\$ の資本金で、2輪車用発電機センサーなどの生産工場を建設すると発表。生産開始は7月を予定。
- ・3/01、マレーシアのホンリョン・バンクは、全額出資のカンボジア現地法人ホンリョン・バンク・カンボジアの設立証明書を同国商業省から受け取ったと発表。
- ・秋田県の進藤冷菓は、3年ほど前から、プノンペン市内ステンミエンチャイ地区ルッセイ村で、アイスクリーム製造工場を5万ドルの投資で設立し、その地域に雇用を生み出すことによって貧困削減に貢献している。
- ・3/04、タイでレストランチェーンを展開しているS&Pシンジケートは、日本のイオンがプノンペンで建設中の大型ショッピングモールへの出店を決定。
- ・カンボジアで2006年から人道支援などの活動続ける国際 NGO「ALC コミュニケーションズ」(大石安慧代表)が、5月から現地でビジネス日本語検定試験を始めると発表。

カンボジアでの2日間の訪問中、使節団はフンセン首相や商務省の Cham Prasidh 氏、そして、すでにカンボジアに投資を行なっているビジネスリーダーたちなどと面会した。投資の可能性を期待する Prasidh 氏は、カンボジアとの協力態勢による利点、例えば政治やマクロ経済の安定性、大規模で低賃金な労働力、そして主要マーケットへのフリーアクセスなどを強調しながら、使節団をあたたかく迎え入れた。また JICA で経済基盤発展について考えている Yoshiko Yamanaka 氏は、「日本人の投資家たちは、これまでの代表的な投資先である中国ではなく、アジア各国に移行するようになってきている。より多くの日本企業を引き寄せるために、カンボジアと協力することにより得られるアドバンテージをはっきりとさせ、投資熱を上げるための政策手段を用いるなどを、着実にやっていかなくてはならない。そうすれば日本企業が投資先としてカンボジアを選ぶようになるでしょう」と話した。

Major 社のビジネス発展部に勤めている Jim Patterson 氏は、「会社はベトナムやインドネシアでも可能性があると考えているが、カンボジアは最も魅力的な国であると話しており、その理由として、商業用不動産市場の安定性と、コスト面の有効性などが大部分だ」と話したが、「問題は、貸主や賃貸料などについてです。リーズナブルな場所と土地の使用による将来性などを見たとき、最初に基準を満たしたのはカンボジアでした。イオンは尊敬に値するショッピングモール会社です。また彼らは尊敬すべき貸主になるともいえます。私たちも忍耐強くなくてはなりません。なぜならカンボジアは最大の市場というわけでも高収入市場というわけでもないの、私たちは現実的になっているのです」と付け加えた。

ナム人は、無類のギャンブル好きだといわれているが、それを地で行ったような話ではある。

以上

バングラデシュ短信：2013年 2月上旬

08. MAR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. ハシナ首相、「マイクロ・クレジットに利用されないように」と、貧困者によびかけ

2/13、シーク・ハシナ首相は、「貧しい人々がマイクロ・クレジットという名の下で利用されないように警戒を続けよう」と呼びかけた。また首相は、「政府の目的は貧困を根こそ取り除くことである。人々が貧困から抜け出せば、購入能力は増加され、国の産業化のペースを促進することになる」と言った。さらに「ハシナ首相は、貧困者に保健サービスを提供し、セーティネットを拡充していく。貧しい人々への資金の貸し付けをもっと増やすために、それにあった方針と雰囲気準備し、それに並んでこの部門にお金を供給する銀行にそれなりのインセンティブを与える」と語った。ハシナ首相は、「これらの政府の人民を指向するプログラムで貧困率はすでに急速に下がってきており、貧困率を2015年までに29%まで下げるというUNミレニアム開発目標(MDG)を、前倒しで達成することができた。引き続き政府は2021年までに貧困率を13.5%まで引き下げることを目標にしている」と語った。

2. 衣料工場で、また火災

2/05、ダッカ郊外のアシュリアにあるカビールプールのマナミ・ファッションの工場で、また火災が起きた。しかしこの火災では、当時、工場に労働者がいなかったため、死亡者や負傷者は出なかった。地元の人の話では、午前2:30ごろ、5階建ての衣料工場の4階から出火した。消防団員たちが午前3時ごろ現場に駆けつけ、火は3時間後におさまった。アシュリア工業ベルト地帯では、昨年11月の110名以上が焼死したタズリーン・ファッションの悲惨な火災、今年に入ってから1月末のスマート・エクスポート・ガーマンツの火災と続いた。政府が監視対策を強化したにもかかわらず、また火災が起きた。

バングラデシュ消防民間防衛局の副アシスタントディレクターのアブドゥッラ・アル・マムンは、「6つのユニットの消防隊がすぐに消火に駆けつけたので、他の階に火は燃え広がらなかった。漏電はなかった。倉庫の生地は全て燃え尽き灰となったが、工場持ち主たちはまだどのくらい損害が出たかわかっていない」と話した。工場の縫製工のヌルナハールは、「最後のグループは午後7:30に仕事を終わり、工場を出た。私の工場は安全・火災対策もしっかり行われている優良工場、給料の遅配などはまったくなかった」と語った。工場の近くの借家に住んでいるヌルナハールは、「夜中過ぎに火の手を見た」と言った。工場の安全責任者は、「火元は何だったのかわからない」と言っている。会社のディレクター、アミール・ホセインは、「工場では750人ぐらいが働いている。倉庫には電気接続はなかった。工場はKマート、リドル、ウィルソンなどの海外ブランドのためにジャケット、ズボン、Tシャツ及びポロシャツのような衣料品を生産している。火災で焼けた生地のはほとんどは衣料製品を作るために輸入されたものであったので、この火災事故はリードタイムに影響するであろう」と語った。

3. 必要悪の下請け企業活用

道路インフラの不備、政治的不安定、船積最終期限の厳守などのため、多くの衣料輸出者たちは下請け業者をフル活用することで、急場を凌いでいる実態が明らかになってきている。バングラデシュ衣料メーカー輸出協会(BGMEA)によると、現在操業中の3500社あまりの工場のうち、500社が下請けだけで操業している状態だという。またBGMEAのメンバーではない数百の工場がそれらの下請けを行っている。下請けの問題は、タズリーン・ファッションとスマート・エクスポート・ガーマンツ・リミテッドの火災事故の後、にわかに問題視されるようになった。昨年11月に火災で112名の死亡者を出したタズリーン・ファッションが、アメリカの大型小売業者ウォルマートの製品を、下請け業者として生産していたからである。「バイヤーの締め切りに合わせるために20%-30%高いコストがかかっても、われわれは下請けを利用せざるを得ない」と輸出業者であるイクバル・ホセインは語っている。

輸出向け企業のマネージャーであるフェロズ・コビール・プロダンは、「われわれの受注単価は、日に日に下がってきている。2~3年前には5ドルで受注できていたTシャツが、今では3.5ドルから4ドルになっている。やむを得ず衣料工場は大量の注文を受けることで、利益を出そうとするようになり、ここに下請けの必要性が出てくるのだ」と語った。財源不足と厳しい締め切りで衣料輸出業者は、彼らの注文の一部を下請けしてくれる中小規模工場を利用せざるを得ない。BGMEA会長は、「仕事を続けるために、法外に安い価格でも取引をしているケースが増えている。その結果中小零細の下請け工場は、職場の安全対策などをおろそかにしてしまうことになる。しかも去年に比べて、賃金値上げ、ガス電気不足そして銀行の金利値上げなどのため、今年は極端にコストが上昇しており、下請け企業を活用せ

ざるを得ない」と語った。

4. 日本政府、バングラデシュに総額706億9300万円の円借款供与

2/20、外務省はバングラデシュに、総額706億9300万円の円借款を供与すると発表。同国西部での火力発電所建設や、首都ダッカの高速鉄道整備などに充てられる予定。また安全な飲み水などの確保のため地下水源開発を行う7億2800万円の無償資金協力も実施する。

5. ヒンディー語の「ドラエもん」、放映禁止

2/14、バングラデシュのイヌ情報省は、国内のテレビ局に対し、ヒンディー語版の人気アニメ「ドラエもん」の放映禁止を命じたことを明らかにした。バングラデシュでは、多数の家庭が衛星放送でヒンディー語の番組を視聴しており、隣国インドから文化的な影響を受けることに敏感になっている。

6. 味の素、ダッカ郊外で包装工場稼働開始

味の素は、ダッカ郊外のトンギ地区工業団地内に工場を建設、うまみ調味料の包装材の生産を開始した。

7. バングラデシュは日本の中小企業の投資先として有望：佐渡島大使発言

2/7、日本国大使佐渡島志郎氏は、市内のダッカ商工会議所事務所(DCCI)で、会長のサブール・カンとのミーティングを行い、「バングラデシュは日本の中小企業の投資家にとって、最高の投資先の一つになるだろう。いろいろな規制を外せばもっと魅力的な投資先になる。コミュニケーションチャンネルをより強力なものとし、2国間の貿易が促進されるようにもっと情報を交換するべきだ」と意見を述べ、「バングラデシュには、中堅管理レベルに質の高い人々がたくさんいる」と付け加えた。

DCCI 会長は 取引を推進させるために「ヘルプ・デスク」の設置に興味を示し、「企業家たちがこのヘルプ・デスクを使って期待できるパートナーを見つけることができる。またヘルプ・デスクは情報を集め、可能性のある投資部門の検索だけでなく普及も容易にするであろう」といった。また彼は、「バングラデシュと日本の二国間の貿易は、いつも日本のほうに重さがあり、もっと輸入を通してバランスの取れたものをする必要がある」と語った。

8. バングラデシュの次の有望産業は、造船業

ヨーロッパ連合(EU)大使ウィリアム・ハンナは、チッタゴン地元造船企業 FMC シップヤードが企画した記者会見で、「バングラデシュの造船産業が国内のアパレル産業に続き輸出収入産業として大きく成長してきた。造船業界の未来への見通しは、ヨーロッパ連合を含めて海外からの投資家にとって、魅力的なものになりつつある」と述べた。デンマーク大使スベンド・オリングは特別ゲストとして、FMC シップヤードを訪れ、多くの造船現場を視察した。EU は FMC に 2012 年 9 月にポンツーンを注文した。今、製造されているポンツーンはクルナとバガーハットのシュンドールボンの西東森林局に引き渡され、マングローブ森林の生態系の保存に役立てられることになっている。

FMC シップヤードは、わずか2年前に造船業界に入ったが、観光用のクルーズ船、漁獲船、オイルタンカーを製造する能力を収得し、予想外に早く成長することができた。現在、ヤードでは2隻のコンテナ船と12隻のオイルタンカーを国内の民間企業向けに製造している。

9. バングラデシュ中央銀行、経済成長促進のため利率引き下げへ

過去3年間のうちで、バングラデシュ銀行は初めて、すべての買戻特約率を切り下げた。これで今までよりもっと安いレートにより、商業銀行がバングラデシュ中央銀行からお金を得ることができるようになる。1/31、バングラデシュ銀行総裁アティウル・ラハマンは、通貨政策声明(MPS)を公表し、買戻特約率の切り下げを発表した。MPS の発表の後、買戻率は 7.25%であったが、リバース買戻率は 5.25%になった。買戻特約率は 10.25%に切り下げられた(バングラデシュ中央銀行が商業銀行にお金を貸すレートを買戻率、また逆に商業銀行からバングラデシュ中央銀行が借りる利率がリバース買戻率、買戻特約率は中央銀行から緊急の際借り入れるときに適用)。

10. 間接金融から直接金融への流れ

バングラデシュの繊維会社は、銀行からではなく資本市場から資金集めをする選択をしている。最近のローン詐欺や国政選挙を控え不安定になっている政治状況から、銀行はいっそう貸出に慎重になってきたと、銀行家は語った。最近、様々な部門から約 50 の会社が、バングラデシュ証券取引委員会(BSEC)への公開公募の案内を提出している。BSEC によるとこれらの会社のうち 15 社は繊維部門で、167 億タカの資金集めを希望している。

BRAC 銀行の専務取締役スエド・マハブブール・ラハマンは、「繊維会社は利子の安い資本市場から資金集めをすることを望んでいる」と言った。イースタン銀行の副専務取締役 Md.ファクルール・アラムも、「繊維会社は高い利子を気にする必要がないので、資本市場からの資金集めを好むようになった」と言った。バングラデシュ繊維協会書記のモンスール・アハメドは、「銀行は利子の形で繊維会社の儲けの大部分を食い尽くしている」と言った。

11. 中央銀行、為替取引監視オートシステム導入

2/12、中央銀行が、国内の全ての為替操作がモニターできる完全オートシステムを導入し、国際取引監督に新しい章が開かれた。バングラデシュ銀行は、総合データベースを作り、取引のある銀行全てとリンク付けをした。そして輸入輸出送金に関する取引の全てのオンラインアップデートをすることが可能になった。このシステムにより銀行監査機関が、L/C、同意開設 L/C、インランドビルの買い付け、輸出領収そして送金の出入りなどの更新情報を簡単に手に入れることができるようになった。「我々は国中が書類なしバンキングになることを推進したい。まずはゴールに近づける気配だ」と BB 総裁アティウール・ラハマンは首都にある中央銀行本部での式典でこのように語った。「電子ダッシュボード」が即データを分析するのでデジタルシステムによりオンサイト、オフサイトの監視が強力になるであろうと語った。

12. 2/09、既製服輸出業者、米国のロビーストと契約

商業書記のマハブブ・アハメドは、2/7、商業省で行なわれた既製服に関する株主とのソーシャル・コンプライアンス・フォーム(SCF)のミーティングの後、「米国の連邦議会議員にアメリカ市場で既製服の免税アクセスを求めるため、また国内の既製服部門の利益を守るために、ロビーストを契約する」と言った。現在、米国は、先ごろ多くの犠牲者を出したタズリーン・ファッションの火災と労働組合の活動家モウヌール・イスラムの殺害事件で、特惠関税制度(GSP)を保留している。米国は衣料工場主たちに労働者の労働条件、火災安全方法、そして労働組合の活動条件などの改善を強く求めている。既製服輸出業者たちは、「アメリカ連邦議会議員をロビーストとして契約するには何百万ドルも掛かる。政府やアパレル部門だけでは何百万ドルも掛かるロビーストとの契約はできない」と語った。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0

2013 年												
1 月				2.0		291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.8	-15.0			15.2	15.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。